



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年11月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	1,526	11.6	△40	—	△35	—	△38	—
31年3月期第2四半期	1,367	△2.1	△33	—	△27	—	△39	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2年3月期第2四半期	△8.14		—					
31年3月期第2四半期	△8.26		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	4,101	3,081	75.1
31年3月期	4,022	3,168	78.8

(参考) 自己資本 2年3月期第2四半期 3,081百万円 31年3月期 3,168百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850	1.8	△43	—	△32	—	△40	—	△8.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2年3月期2Q	5,160,000株	31年3月期	5,160,000株
---------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

2年3月期2Q	429,111株	31年3月期	429,111株
---------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2年3月期2Q	4,730,889株	31年3月期2Q	4,730,890株
---------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、輸出・生産において企業マインドが米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速など海外経済の不確実性や自然災害の影響がみられるものの、基調としては緩やかに拡大基調が続いています。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業業務における電子化による印刷需要の減少やそれに伴う価格競争の激化、原材料をはじめとする資材や運賃の高騰等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、既存先との取引深耕や働き方改革を背景としたビジネスプロセスアウトソーシング関連業務をターゲットとした新規案件獲得に注力してまいりました。

生産部門におきましては、設備投資による生産能力・生産性の向上、原材料をはじめ購買方法及び購買ルートの見直し、生産工程前倒しによる不要運賃の削減、運用手順見直しによる品質の向上などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は当初予想を上回ることができました。一方で生産面において、原材料・人件費等の上昇に加え、繁忙期における自然災害の影響による生産効率の悪化により、売上原価の抑制が出来ず、利益は当初予想を下回る結果となりました。売上高は1,526百万円（前年同期は1,367百万円）、経常損失は35百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、四半期純損失は38百万円（前年同期は39百万円の四半期純損失）となりました。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、196百万円増加の1,071百万円（前年同期は874百万円）となりました。セグメント利益は原材料の高騰、運送コストの増加等の影響があるものの、36百万円増加し126百万円（前年同期は90百万円）となりました。

② 情報処理事業

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響が大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ38百万円減少し455百万円（前年同期は493百万円）となりました。セグメント利益は、ビジネスフォーム事業同様に原材料の高騰、運送コストの増加等の影響に加え、オンデマンドプリンター等の設備投資による費用負担があったことにより、前年同期と比べ40百万円減少の11百万円（前年同期は52百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ92百万円減少し、2,314百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が54百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が139百万円、「商品及び製品」が14百万円、「仕掛品」が3百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ171百万円増加し、1,787百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が174百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が12百万円、「保険積立金」が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ16百万円減少し、687百万円となりました。これは主に「短期借入金」が28百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が29百万円それぞれ増加し、「買掛金」が36百万円、「未払法人税等」が3百万円、「その他」に含まれる「未払金」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ182百万円増加し、332百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が3百万円、「役員退職慰労引当金」が2百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が178百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ86百万円減少し、3,081百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が85百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により68百万円、投資活動により36百万円、財務活動により33百万円それぞれ支出があった結果、前事業年度末に比べ139百万円減少し1,683百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に非現金支出費用の減価償却費54百万円、たな卸資産の減少額19百万円等の収入があったものの、売上債権の増加額54百万円、仕入債務の減少額36百万円等の支出があったことに加え、税引前四半期純損失が34百万円であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出（前年同四半期は40百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に保険積立金の払戻による収入29百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、保険積立金の積立による支出20百万円等の支出があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の支出（前年同四半期は41百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に短期借入金の純増額32百万円があったものの、リース債務の返済による支出14百万円、配当金の支払額47百万円を支出したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月14日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,822,653	1,683,344
受取手形及び売掛金	458,794	513,540
商品及び製品	43,465	29,427
仕掛品	8,541	5,309
原材料及び貯蔵品	32,680	30,897
その他	41,163	52,255
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	2,407,252	2,314,722
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	260,502	250,729
土地	518,685	518,685
その他（純額）	206,510	391,086
有形固定資産合計	985,698	1,160,501
無形固定資産	47,682	63,427
投資その他の資産	581,847	563,092
固定資産合計	1,615,228	1,787,021
資産合計	4,022,480	4,101,743
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,202	137,754
短期借入金	364,720	393,400
未払法人税等	18,123	14,197
賞与引当金	29,232	26,660
その他	117,798	115,445
流動負債合計	704,075	687,456
固定負債		
退職給付引当金	47,844	51,684
役員退職慰労引当金	70,888	73,291
その他	31,656	207,826
固定負債合計	150,389	332,803
負債合計	854,465	1,020,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	858,323	772,507
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,152,289	3,066,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,725	15,010
評価・換算差額等合計	15,725	15,010
純資産合計	3,168,014	3,081,483
負債純資産合計	4,022,480	4,101,743

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,367,875	1,526,693
売上原価	983,693	1,159,827
売上総利益	384,181	366,865
販売費及び一般管理費	417,241	407,034
営業損失(△)	△33,059	△40,169
営業外収益		
受取利息	751	738
受取配当金	2,399	2,444
作業くず売却益	2,643	2,491
保険差益	-	1,931
その他	1,869	1,720
営業外収益合計	7,663	9,327
営業外費用		
支払利息	2,110	3,787
その他	286	609
営業外費用合計	2,396	4,397
経常損失(△)	△27,793	△35,238
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,868
特別利益合計	-	5,868
特別損失		
固定資産除却損	1,363	84
投資有価証券評価損	-	4,728
原状回復費用	4,836	-
倉庫移転費用	1,260	-
特別損失合計	7,460	4,812
税引前四半期純損失(△)	△35,253	△34,182
法人税、住民税及び事業税	3,838	4,323
法人税等合計	3,838	4,323
四半期純損失(△)	△39,091	△38,506

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△35,253	△34,182
減価償却費	42,677	54,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,314	△2,571
退職給付引当金の増減額(△は減少)	659	3,839
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,433	2,403
受取利息及び受取配当金	△3,150	△3,183
支払利息	2,110	3,787
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,868
投資有価証券評価損益(△は益)	-	4,728
原状回復費用	4,836	-
売上債権の増減額(△は増加)	43,838	△54,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,057	19,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,735	△36,447
その他	△16,288	△11,316
小計	△37,614	△59,601
利息及び配当金の受取額	3,136	3,187
利息の支払額	△2,191	△3,868
法人税等の支払額	△3,583	△8,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,253	△68,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,293	△20,860
無形固定資産の取得による支出	△15,920	△22,348
投資有価証券の取得による支出	△745	△651
保険積立金の積立による支出	△22,149	△22,270
保険積立金の払戻による収入	41,141	29,261
敷金及び保証金の回収による収入	22,170	-
その他	△147	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,056	△36,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	78,000	32,000
長期借入金の返済による支出	△3,320	△3,320
リース債務の返済による支出	△4,920	△14,763
配当金の支払額	△47,307	△47,204
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,452	△33,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,582	△139,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,890,754	1,822,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,914,336	1,683,344

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	874,701	493,173	1,367,875	—	1,367,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	874,701	493,173	1,367,875	—	1,367,875
セグメント利益又は損失(△)	90,473	52,058	142,531	△175,591	△33,059

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,071,630	455,062	1,526,693	—	1,526,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,071,630	455,062	1,526,693	—	1,526,693
セグメント利益又は損失(△)	126,679	11,152	137,832	△178,001	△40,169

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。